

第6回国内投資拡大のための官民連携フォーラムへの意見

2025年1月27日

日本商工会議所

会頭 小林 健

【政府の取組への評価】

- 令和6年度補正予算において、中小企業の生産性向上や新事業展開、省力化など成長投資を加速化させる支援策、地域を牽引する中堅企業への投資支援が措置されたことを高く評価したい。
- 政府のこうした取組は、中小・中堅企業の投資を後押しするものである。商工会議所としては、様々な施策を各地商工会議所を通じて、周知していきたい、積極的な投資の拡大につなげていく所存である。

【中小・中堅企業の投資動向】

- 石破政権の掲げる「地方創生」の実現に向けたキーワードは「地方」と「中小企業」である。
- 日商の調査では、中小企業の4割強が今年度に設備投資を実施しており、原材料・エネルギー価格が上昇し収益が圧迫される中でも、中小企業の設備投資意欲は依然として高い。
- また、地域経済を牽引する中堅企業では、ここ5年ほどの間に約6割が生産拠点の新設・拡張等の前向きな設備投資を行っている。今後5年間の投資計画においても、10億円超の大規模な投資計画が3割に上るほか、医療・ヘルスケア、観光、半導体関連分野など新たな成長分野への進出・事業拡大など、積極的な投資意欲を有する。
- 政府には、こうした地方圏の投資の担い手である中小・中堅企業の意欲ある取組みを後押しする施策をさらに強化していただきたい。
- 地域に投資を呼び込むためには、産業用地の確保をはじめ、インフラ整備が不可欠である。特に、不足する産業用地の確保に向けて、さらなる対応をお願いしたい。あわせて、道路、空港、港湾、工業用水、電力など企業立地に不可欠なインフラ整備・強靱化に、スピード感をもって取り組むことが求められる。
- また、投資によって得られる経済効果を地域に最大限波及させることが極めて重要である。政府には、新たな地方創生施策と連動し、産業集積の促進、生活サービスの質や利便性の向上、企業や地域の課題解決を担う中核人材の確保・育成など、地域経済の好循環を促すための後押しをお願いしたい。
- なお、中小企業の新規投資を促進するには、①技術開発・イノベーションを創出し、②知的財産の創造・活用・保護の強化をしたうえで、③海外展開・輸出を推進することが重要。この3つを一連の流れとして有機的に支援を行えるよう、政府一体となった検討をお願いしたい。

以上